

議案番号	120	令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)								
<p>令和6年度大山町一般会計補正予算(第7号)の概要について</p>										
今回補正額		279,238 千円								
(財源内訳)	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>135,284 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>△ 9,600 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 11,714 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>165,268 千円</td> </tr> </table>	国・県支出金	135,284 千円	地方債	△ 9,600 千円	その他	△ 11,714 千円	一般財源	165,268 千円	
国・県支出金	135,284 千円									
地方債	△ 9,600 千円									
その他	△ 11,714 千円									
一般財源	165,268 千円									
補正後の額		12,430,195 千円								
(参考)										
昨年度12月末現在予算額		12,375,566 千円								
(前年度比		54,629 千円の増)								
<p>補正計上された主な事業等</p>										
<p>●物価高騰対応低所得世帯支援事業(非課税世帯及び子育て世帯加算分) 57,070千円(要求課 総合福祉課)</p> <p>物価高騰による家計への負担が大きい低所得世帯(非課税世帯)に対し給付金を支給する。 【対象世帯・給付金額】 令和6年度住民税非課税世帯 1,700世帯(見込み) 1世帯あたり3万円 上記世帯内における18歳以下の子ども 200人(見込み) 1人あたり2万円を加算</p>										
<p>●家計負担激変緩和対策事業 2,199千円(要求課 総合福祉課)</p> <p>物価高騰による家計への負担が大きい一定の基準に該当する世帯(生活保護費等支給対象世帯)に対し、1世帯あたり1万円の給付金を支給することで、家計負担の軽減を図る。(県補助率1/2)</p>										
<p>●教育振興費(一般) 57,595千円(要求課 幼児・学校教育課)</p> <p>平成29年度に導入した教員用校務PCが、経年による故障が多発しているため更新を行う。併せて、情報機器の導入に伴う設定業務委託料や、ネットワーク環境のアセスメントスポット調査委託料、ソフトウェアライセンス使用料等の計上を行う。</p>										
<p>●中山農村環境改善センター空調設備更新工事 6,270千円(要求課 地籍調査課)</p> <p>中山農村環境改善センターは施設整備後36年を経過し、現在、空調機器が老朽化のため故障している。そのため学習室、情報資料室及び事務室に新たに空調機器を設置し、施設利用の環境を整える。</p>										
<p>●単独災害復旧事業 5,700千円(要求課 農林水産課)</p> <p>令和6年大雨災害等により被害のあった農地及び農業用施設の復旧に係る費用の補正計上を行う。</p>										